

第1回環境基本計画検討小委員会でのご意見と対応

環境の現状と課題

番号	意見	委員	対応
1	日本より先進的な事例、例えばヨーロッパでは、鉄道での移動時間が3時間以内の場所への移動は飛行機禁止ということも言われており、そのような世界的な視点も必要。	狭間委員	P14・15 ⑥先進的な環境対策への対応に記載
2	生物多様性の損失の項目は「今の動植物の25%ぐらいが絶滅の恐れがある。」あるいは、「このままいくと100万種ぐらいが数十年で絶滅する。」という記載の方がわかりやすい。	川井委員	P8 ③生物多様性の損失に以下のとおり記載 「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム」(IPBES)は、約25%の動植物の種がすでに絶滅の危機にさらされており、約100万種の動植物が数十年のうちに絶滅すると警告している。
3	生物多様性の項目で、「適切な対策を講じなければ」とあるが、政策上は30by30なので、書き加えた方がよい。さらに、適切な消費活動や脱炭素とあわせた対策など具体的な記載が必要。		P9 ③生物多様性の損失に以下のとおり記載 ネイチャーポジティブ達成に向けた2030年までの行動目標として30by30(2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標)をはじめとする23個の行動目標が設定された。
4	図表3、4はどちらか一方の記載でよく、外来種の被害についての記載があった方がよい。IPBES(イプベス)では、外来種の被害は年間60兆円とされており、経済とも密接に関連する。特に国際貿易港を持つ神戸は、発生源対策が重要。	三橋委員	P8 ③生物多様性の損失に以下のとおり記載 外来生物が固有の在来生物の種と生態系を脅かしており、被害は世界で年間60兆円にもものぼり、経済に大きな影響を及ぼしている。 P18 ②生物多様性の損失に以下のとおり記載 近年、より一層貿易量が増え、輸入品に付着することにより、非意図的に国内に侵入する生物が増加しており、国際貿易港を有する本県は、防除とともに水際対策も重要になる。
5	国の方向性は、脱炭素への対策だけではなく、対策しながら成長していくという方針。環境課題に取り組むと同時に成長していく視点を加えることが必要。	泥委員	P13 ⑤世界経済の多極化・複雑化に以下のとおり記載 環境課題の解決に取り組むと同時に、産業構造の変革や技術革新などを通じて経済の成功にもつなげる視点が重要になる。
6	TCFDだけでなく、TNFDについても掲載した方がよい。	三橋委員	P13 ⑤世界経済の多極化・複雑化に以下のとおり記載 その自然版とも言われるTNFDは、企業や金融機関が自然界への依存度を可視化し、自然環境や生態系に与える影響を評価、管理、報告する枠組みを検討するために発足した国際イニシアチブで、こうした動きは、社会で脱炭素経営が浸透していく過程に似通っており、自然資本管理や生物多様性保全そのものがビジネスになっていくことが期待されている。
7	「ネイチャーポジティブはカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに続く世界の潮流」という表現は抵抗がある。カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーはまだ表現されておらず、新しい観点としてネイチャーポジティブが提案されている。	川井委員	「ネイチャーポジティブはカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに続く世界の潮流」という表現は削除
8	脱炭素・自然再興・循環経済は並列で、同時に進めることが重要。「カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに続く」の記載はおかしい。また、「ネイチャーポジティブが世界の潮流になりつつある」ではなく、もうなっている。	三橋委員	P8 ③生物多様性の損失に以下のとおり記載 2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるネイチャーポジティブを実現するためには、自然保護活動だけでなく、気候変動対策や循環経済への移行などの取組が必要になる。
9	DXはそれほど一般的に認知されていない。「テレワークは50%に及んでいる」とあるが、コロナの影響で今後このまま推移するか不明。	川井委員	P22 DXの進展に以下のとおり記載 日本の約6割の企業が、DX(デジタルトランスフォーメーション)を実施していない、または今後も予定なしだが、規模別に見ると、大企業では約4割、中小企業では約7割と意識の差がある。
10	DXは避けて通れないキーテクノロジーなので強調すべき。AI・ITなど表現を統一した方がわかりやすい。	近藤委員	P22 DXの進展を項目立てて記載
11	「耕作放棄地の増加や森林の不十分な管理が懸念され」、「人と自然が共生していた環境が失われつつある。」とあるが、これは久しく言われているが、進んでいないことが問題。最近の問題と捉えるのは間違い。	横山委員	P23 ⑥地域活力の低下に以下のとおり記載 地域の人口偏在化に伴い、耕作放棄地の増大や森林の不十分な管理による荒廃が続いている。
12	耕作放棄地・森林管理地については、オープンデータがあるので数値で示すことが重要。	三橋委員	P23 ⑥地域活力の低下に図表28で記載

13	「環境活動の担い手の高齢化」については疑義がある。企業で環境に関わっている人は増えている。	三橋委員	P20 ④経済・社会システムの転換期に以下のとおり記載 再生可能エネルギー分野を始めとして成長しつつある環境産業は、環境負荷低減だけでなく、経済成長にも貢献しており、環境産業が国内の経済成長に与える影響は大きくなっている
14	1992年リオ合意生物多様性条約、2010年COP10「愛知目標採択」は重要なイベントなので追加した方がよい。愛知目標の達成状況が悪かったことから、モントリオール会議での提案になるので、愛知目標のレビュー GB05（2021年）は何らかの形で記載した方がよい。	川井委員	P26 2 環境施策の変遷に記載 P8 ③生物多様性の損失に以下のとおり記載 地球規模生物多様性概況第5版(GB05)では、20の愛知目標の内、6つの目標が「一部達成」と評価されたものの、完全に達成される目標は1つとしてなく、生物多様性の損失は続いているとされた。
15	大型台風、不規則な台風、高潮などが増えることが予想され、海の対策にはそれらが重要になってくる。	川井委員	P16 気候変動とその影響に以下のとおり記載 地球温暖化が進行した将来の気候下での台風について実施したシミュレーションでは、台風は現在よりも強い勢力を保ったまま日本に接近して関東・東北地域に多くの雨をもたらすほか、河川氾濫及び高潮のリスクが増大するという結果となっている。
16	「ノリの色落ちが発生し、漁獲量が減少している」と記載に注意が必要。漁獲量の減少は栄養塩だけでなく、複合的な原因があるのではないか。	三橋委員	学術的な見解を確認の上、今後検討のうえ計画に反映
17	今後太陽光パネルの廃棄がピークを迎えると言われている。国内では、年間80万トン、兵庫県では数万トンが廃棄されると予想されており、新たな廃棄物問題につながらないように、まちづくり部と環境部で連携してほしい。	増原委員	P48 太陽光発電施設の導入の課題と対応として記載
18	太陽光パネルは廃棄物の問題だけでなく、景観の問題や、ため池や急斜面への設置など課題が内在している。トータルな環境問題として対処してほしい。	中瀬委員長	P48 太陽光発電施設の導入の課題と対応として記載
19	共創力の項目の記載が少ない。今後、若者やNPOの活動がキーになる。例えば、セブンイレブンが取り組んでいる、九重ふるさと自然学校では、20～30歳の方々がこれに従事している。このような活動もリサーチしてほしい。		今後の施策展開において検討、反映
20	学生と企業の連携はあるが、行政との連携はあまりない。	向山委員	今後の施策展開において検討、反映

■計画見直しの方向性

番号	意見	委員	対応
21	人口減少の観点からの記載が必要。	新澤委員	P47 (4)施策の推進力の確保に以下のとおり記載 担い手の減少、高齢化などの課題に対応した人材育成の重要性について認識する
22	カーボンニュートラルな暮らしを県民に求めるのは難しい。カーボンニュートラルをわかっていない人も多いので書き方に工夫が必要。	狭間委員	計画にカーボンニュートラルの語彙説明を記載
23	トレードオフをどのように回避するか。どのように優先順位をつけるか。ひとつのアイデアとして、時間軸で優先順位を変えるというのはいかがでしょうか。蓄積性や温室効果ガスとか不可逆的な問題を最優先。復元可能な自然はあるので、一定期間はカーボンニュートラルを優先するなどしないとカーボンニュートラルにはたどり着かない。	新澤委員	今後の施策展開において検討、反映
24	公民連携というのは、県民・行政・事業者がパートナーシップを発揮して地域を変えていくことだと思うので、誤解のない書き方をした方がよい。PPP（公民連携による行政サービスの向上）と誤解されないように。	狭間委員	P45 (5)共創力 めざす将来像を 「公民のパートナーシップによる取組の推進」などの表現に修正
25	シナジー効果を目指化するのは難しい。県民にどのように示すか工夫が必要。		P49、50 相乗効果の発揮として、具体的な事例紹介により理解を促進する

26	高齢化が進むにつれ、ごみが分別できない、粗大ごみが出せない方が出てきたり、ごみ屋敷化、紙おむつの廃棄などの課題が出てくる。ITやDXにより効率化は進むが、馴染まない人もおり、アナログで助け合うことも重要。	中野 (加) 委員	P23 ⑥地域活力の低下に以下のとおり記載 インターネット利用率は、13～59歳で9割を超える一方、年齢階層が上がるにつれて低下している。施策におけるデジタル技術の活用にあたっては、世代間格差があることに留意する必要がある。
27	プラスチックについては、製品プラスチックと容器包装プラスチック対策をどう進めていくのか。		今後の施策展開において検討、反映
38	共創力を重要な柱にすべき。		P44 めざす姿の5つの柱の一つとして位置づけ
29	基本理念の項目では、持続可能性と豊かさを別に記載しているが、経済学ではこれらは通例分けて考えていない。	新澤 委員	P43 基本理念 意見ご趣旨を資料に記載
30	基本理念には、共創力と持続可能性を記載した方がよい。	狭間 委員	P43 基本理念 意見ご趣旨を資料に記載
31	まちづくりの分野では、WHOが言っていた利便性・快適性・安全性・保健性の4つが基礎だった。これからは豊かさをどういう概念にするのか。	中瀬 委員長	P43 基本理念 意見ご趣旨を資料に記載
32	「共創力」は耳で聞くと、「競争力」を思い浮かべる。	新澤 委員	P43 基本理念 意見ご趣旨を資料に記載
33	適度なメッシュという表現はわかりにくい。	近藤 委員	P47 (5)県民にわかりやす計画に以下のとおり記載 適度な粒度により管理する
34	若い人たちのコミットメントが重要。教育と言えば学校でやっていると思えられがちだが、若い人たちがイニシアティブを持ってやっていることもある。関与している人が高齢化、継続できないという課題の解決策はここにあるのではないかと。発信して共創してくれる人をリクルートすることが重要。	川井 委員	p52 4 今後の環境施策の具体的な取組の方向に以下のとおり記載 ともに学び、ともに育つ環境学習・教育の推進
35	自然資本を利活用するのではなく、自然資本の蓄積の上ののっとって生かされているという視点が大事。	中瀬 委員長	P46 (2) 環境・経済・社会の統合的な向上に以下のとおり修正 自然の恩恵を地域経済の活性化とさらなる自然環境の保全・充実につなげる
36	幼稚園・保育園～高齢者まで環境学習を実施しているのは兵庫県だけ。もっと発信した方がよい。今後さらにどう充実させていくか議論してほしい。		今後の施策展開において検討、反映

■今後の施策の方向性

番号	意見	委員	対応
37	成長とは何を持って成長というのか。成長ではなく成熟という表現の方が適切ではないか。	中野 (朋) 委員	P43 基本理念 意見ご趣旨を資料に記載
38	課題とそれに対する取組が合っていない箇所がある。例えば、侵略的な外来生物が課題として挙がっているが、対応する兵庫らしい取組の記載がない。	狭間 委員	意見ご趣旨を踏まえ計画策定作業を進める
39	ハイブリッド自動車は今や次世代自動車ではない。電気自動車・燃料電池自動車の比率は出した方がよい。集合住宅は充電設備がないのでEVを買いにくい事情がある。	川井 委員	P29 (1) 脱炭素に、次世代自動車の割合を記載し、P31に図表7を追加
40	千切れたノリ=ブルーカーボンではなく、ある程度貯留に回ったものがブルーカーボンになる。ただ、千切れたノリは炭素だけでなく、窒素とリンも含むため、再生されないと貧栄養対策と矛盾する。ブルーカーボン連絡会でも議論はしたいが、慎重に記載した方がよい。		意見ご趣旨を踏まえ計画策定作業を進める
41	太陽光発電施設建設による森林破壊はまさに今起こっている。森林がないとクマが出てくる。再生可能エネルギーの普及も必要だが、森林の保全にも取り組まなければならない。	横山 委員	P48 太陽光発電施設の導入の課題の対応に記載
42	インポートは国際貿易のことと思われるが、別の地域から仕入れることも含まれる。どういうスケールでインポートし、エクスポートするのが地域循環共生圏では重要になる。	中瀬 委員長	P50 北摂里山地域循環共生圏の構築に記載

43	「野生鳥獣被害が5.6億円で深刻化」とあるが、かつては10億円だった。高止まりはまちがいないが、全国では珍しく減っていることは評価した方がよい。	横山 委員	P33 (2) 自然共生に以下のとおり記載 県内の野生鳥獣による農林業被害額は約9.7億円(2010年度)から対策の結果、約4.7億円(2022年度)と10年間でほぼ半減しているものの依然、高止まりの状態が続いている
44	狩猟者はスポーツ・趣味なので、狩猟者を増やしても野生鳥獣の数は減らない。業界では、カラー(=間引き者)という言葉を使うが、一般的には分かりづらいので捕獲者が適切な表現。		P33 (2) 自然共生に以下のとおり記載 ・野生動物の管理の中心的な担い手である捕獲者(culler)の確保と育成
45	瀬戸内海には貧栄養な場所もあるが、富栄養、貧酸素のところもあり、それゆえの環境や漁業の問題も起こっているの、栄養塩の偏在化を課題として捉えた方がよい。栄養塩が多いところから少ないところへ動かすという議論にもつながる。	川井 委員	P33 (2) 自然共生に播磨灘と大阪湾の湾奥部で分けて記載
46	太陽光条例は5,000m2以上が対象で、ため池の太陽光はほとんどクリアしてしまったが、生物多様性などの問題がある。	中瀬 委員長	P48 太陽光発電施設の導入の課題の対応に記載
47	瀬戸法の改正のときに栄養塩だけでなく景観の話も出ていた。兵庫県には素晴らしい漁村があるが、漁村景観が破壊されてきている。		P44 (2) 自然共生 めざす将来像に以下のとおり記載 豊かな自然とランドスケープが保全されている
48	資源循環においても、脱炭素のことについて触れた方がよい。	新澤 委員	P45 (3) 資源循環 めざす将来像に以下のとおり記載 資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生を最小化につながる循環経済(サーキュラーエコノミー)が実現すると同時に、脱炭素社会の実現につながっている。
49	「発生した廃棄物」と「やむを得ず発生した廃棄物」は何が違うかなど用語の整理が必要。		P45 (3) 資源循環 めざす将来像の記載を修正
50	食品ロス削減対策の推進のように、各部局が連携する取組を進めてほしい。		今後の施策展開において検討、反映
51	自治会が崩壊するなか、大きな連携だけでなく、隣近所で助け合う小さな連携がないと崩壊していく。小さな単位の仕組を入れた方がよい。	中野 (加) 委員	今後の施策展開において検討、反映
52	高校生環境未来プロジェクトの前参加者と現参加者の交流はあるのか。縦のつながりがあれば人材育成が進む。若い世代は、教えられるというのではなく、共に学ぶ、共に育つ環境「共育」の意識が強い。	向山 委員	P52 4 今後の環境施策の具体的な取組の方向に以下のとおり記載 ともに学び、ともに育つ環境学習・教育の推進
53	企業価値向上の取組としては、脱炭素経営セミナー以外にも記載されたい。	狭間 委員	今後の施策展開において検討、反映
54	アスベストは長寿命化して山(ピーク)を遅くすることが重要で、兵庫県ではこれができる企業が充実している。新素材の活用と長寿命化を両輪で進めていけばよい。	三橋 委員	今後の施策展開において検討、反映
55	中小企業は5年目向けくらいの従業員の講習がない。企業の方が講師になって、中小企業の人も参加しやすい講習会を開催することが、共創力充実に向けて重要だと思う。		今後の施策展開において検討、反映